

## 青森県立高等学校将来構想検討会議（第6回）概要

日時：平成27年11月19日（木）

13:30～16:30

場所：青森国際ホテル 2階 春秋の間

### <出席者>

検討会議委員

香取 薫 議長、瀧本 壽史 副議長、小山内 世喜子 委員、落合 喜一 委員、  
小磯 重隆 委員、古山 哲司 委員、佐井 憲男 委員、鈴木 雅博 委員、  
相馬 俊二 委員、高橋 公也 委員、瀧原 祥夫 委員、月永 良彦 委員、  
斗沢 一雄 委員、成田 幸男 委員、丹羽 浩正 委員、長谷川 光治 委員、  
三上 順一 委員、南谷 毅 委員、吉田 晃 委員

### 1 開会

金教育次長から、挨拶があった。

### 2 報告

市町村長等との県立高等学校の在り方等に関する意見交換の概要について  
事務局から、資料1について説明した。

### 3 審議

#### (1) 各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について

事務局から、資料2、資料3について説明した。

#### ①-1 各地区部会報告

議長から「資料3『各地区の学校配置等に関する基本的な方向性』のうち、  
『1 背景』から『5 学校配置等の方向性に関連する主な意見』までを各地区  
部会長から報告いただきたい。」との発言があった。

各地区部会長からそれぞれの地区部会での検討結果について、資料3により次  
のとおり報告があった。

#### ア 東青地区

「1 背景」、「2 学校規模・配置の状況」

○ 資料3のとおり。

「3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み」

○ 東青地区の中学校卒業生数は、平成39年3月には2,193人となり、  
平成29年3月から714人が減少するものと見込まれている。それに伴  
い、全日制課程の学級数は13～15学級減少し、39～41学級になる

ものと見込まれている。

#### 「4 学校配置等の方向性」

- 普通科等の重点校を設置することが望ましい。
- 外国語科及びスポーツ科学科については、設置目的や進路志望の達成状況などを改めて見極め、その在り方を検討する必要がある。
- 工業科及び商業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 東青地区の中学生にとって、総合学科は、普通科、工業科、商業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。  
なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。
- 学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。
- 定時制課程・通信制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。
- 定時制課程の工業科については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、その在り方を検討する必要がある。
- 東青地区の学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。

#### 「5 学校配置等の方向性に関連する主な意見」

- 重点校に求められる取組は、選抜性の高い大学への進学対応や医師等の高度な資格取得に向けた志の育成だと考える。
- 重点校と重点校以外の学校との連携については、生徒だけでなく、保護者や教員も連携し、双方のノウハウを共有する取組があると良い。
- 拠点校を中心にキャリア教育の充実を図ることが重要である。
- 拠点校に設置されている学科の教育内容について、拠点校以外の学校で学ぶことができるよう、何らかの形で連携を図ることになるのではないか。
- 総合学科は自分の興味・関心に応じて主体的に学び、就職、進学等に繋げていく生き方を模索する学科であると思う。
- 定時制課程・通信制課程は、現在の配置を基本とし、さらに発達障害や情緒障害等のある生徒についても対応できるようにしてほしい。
- 東青地区では、普通科と職業教育を主とする専門学科の募集割合を大きく変える必要はない。
- 小規模校だからこそできる取組もあり、そのような視点も大切にしてほしい。
- 少人数での高等学校教育の環境が、生徒たちにとっていかにマイナスであるかを説明する必要がある。

## イ 西北地区

### 「1 背景」、「2 学校規模・配置の状況」

- 資料3のとおりだが、津軽鉄道が中里駅が終点となっていることや、五

能線は天候状況によって運休になることが多いことから通学環境が厳しく、そのことによりこれまで地区の高校の統廃合が行われなかったという背景がある。

### 「3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み」

- 西北地区の中学校卒業生数は、平成39年3月には847人となり、平成29年3月から515人が減少するものと見込まれている。それに伴い、全日制課程の学級数は8～10学級減少し、17～19学級になるものと見込まれている。学級減で対応すると、全ての学校が2学級以下となる。小規模校を否定するものではないが、生徒を集団の中で育てていくためには、統廃合についても考えなければならない状況となっている。

### 「4 学校配置等の方向性」

- 普通科等の重点校を設置することが望ましい。なお、重点校の学校規模については、当地区の特性に配慮し、1学年当たり6学級に満たない場合でも、柔軟に対応する必要がある。また、重点校としての役割を果たすため、単位制の導入について検討する必要がある。
- 理数科については、希望者が減少傾向にあったが、くくり募集により、理数分野への進学を目指して理数科を希望する生徒が増加している。課題研究等の学習を通して培われるものは、今後の大学の学部改編及び入試改革に適応するものであるが、学科としての学習内容を見極め、その在り方を更に検討する必要がある。
- 農業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 工業科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。
- 西北地区の中学生にとって、総合学科は、普通科、農業科、工業科と並ぶ選択肢としての役割を果たし、志望する生徒も多いことから、今後も配置することが望ましい。

なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。

- 学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。
- 定時制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましいが、多部制の独立校は考えられないかという意見もあった。
- 西北地区の学校配置に当たっては、地区の地形の特性を考慮し、五所川原市、つがる市に高等学校を配置するとともに、北津軽郡及び西津軽郡においても高等学校を配置することが望ましい。また、地区の範囲が広いことから、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。

### 「5 学校配置等の方向性に関連する主な意見」

- 重点校には、課題解決能力等を育成する特色のある学校を目指してもらいたい。
- 重点校と重点校以外の学校の連携により、重点校以外の学校の志ある生

徒も選抜性の高い大学への進学に対応した教育を受けられる環境が期待される。

- 拠点校は、施設・設備を整備し、幅広い学習に対応できる環境を整える必要がある。
- 農業科と工業科等が連携した取組、複数の場所に所在する校舎の活用、同一の敷地内における複数の学科の実習施設の整備等について検討することも考えられる。
- 当地区においては、総合学科の教育活動がうまく機能している。
- 定時制・通信制課程については生徒が抱える様々な事情や学びの意欲に応えていく存在として、現状を維持していきたい。
- 様々な事情のある子どもたちに対応するため、将来的には西北地区にも多部制定時制高等学校があると良いのではないか。
- 現状では、普通科、農業科、工業科、総合学科それぞれが満足できる状態にあるが、このままでは立ちゆかないというところから議論する必要がある。
- 小規模校の利点を否定するものではないが、多彩な人財を育成する役割を果たす上で、4学級以上の学級数を有する学校が地域に存在する意義は大きい。
- 生徒が住んでいる地域だけではなく、生徒の進路希望の動向を見定める必要がある。

## ウ 中南地区

「1 背景」、「2 学校規模・配置の状況」

- 資料3のとおり。

「3 今後の中学校卒業者数の推移と全日制課程の学級数の見込み」

- 中南地区の中学校卒業者数は、平成39年3月には1,843人となり、平成29年3月から706人が減少するものと見込まれている。それに伴い、全日制課程の学級数は10学級前後減少し、33～35学級になるものと見込まれている。

「4 学校配置等の方向性」

- 普通科等の重点校を設置することが望ましい。また、学力向上を考え、重点校に併設型中高一貫教育の導入を検討する場合は、附属中学校のある弘前大学や地区内の市町村教育委員会と協議する必要がある。
- スポーツ科学科については、中学生のニーズと合致しており、引き続き設置することが望ましい。
- 工業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 中南地区の複数校に設置している農業科と商業科は、生徒数が急激に減少する中であっても教育活動を充実させるため、集約化を検討する必要がある。
- 看護科と家庭科については、中学生の進路の選択肢として引き続き設置

することが望ましい。

- 既存の学科を総合学科に改編するよりも、既存の学科を充実することが望ましい。
- 学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。
- 定時制課程・通信制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。なお、夜間定時制課程については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、地区全体の視点から検討する必要がある。
- 定時制課程の工業科については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、その在り方を検討する必要がある。
- 中南地区の学校配置に当たっては、地区全体のバランスを考慮し、弘前市、黒石市、平川市の三市に高等学校を配置することが望ましい。

#### 「5 学校配置等の方向性に関連する主な意見」

- 重点校は大学進学を牽引する学校として期待される。
- 重点校以外の学校においても、教科・科目の関係で希望する大学を受験できないことがないように、重点校の教員を派遣したり、遠隔授業を実施したりするなど、重点校の授業を共有することができれば、県全体の学力向上に繋がるのではないか。
- 当地区は他地区に比べ普通科の募集割合が低いので、大学進学率の上昇を踏まえ、普通科の削減は最小限にしたい。
- 地区の生徒数が減少していく中であって、専門高校の学科について精査が必要である。
- これからの農業にあっては、マーケティングや経理の知識を身に付けた農業自営者を育成する必要がある。
- 尾上総合高等学校のⅢ部に、弘前市や黒石市から女子生徒が実際に通学できない状態なのであれば、具体的に対応を検討する必要がある。
- これからの統合方法としては、学校名を新たなものとするなど、生徒が新たな学校で学習するという意識になるよう、マイナスイメージを持たれない統合の方法が望ましい。

## エ 上北地区

### 「1 背景」、「2 学校規模・配置の状況」

- 資料3のとおり。

### 「3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み」

- 上北地区の中学校卒業生数は、平成39年3月には1,457人となり、平成29年3月から497人が減少するものと見込まれている。それに伴い、全日制課程の学級数は10～12学級減少し、31～33学級になるものと見込まれている。

### 「4 学校配置等の方向性」

- 普通科等の重点校を設置することが望ましい。また、選抜性の高い大学

への進学に対応した取組を行う重点校においては、併設型中高一貫教育が効果的である。

- 英語科については、小学校・中学校・高等学校の各段階を通して系統的な取組の充実が求められている中、教育課程の工夫等による対応について、検討する必要がある。
- 農業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 工業科、商業科、家庭科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。
- 上北地区の中学生にとって、総合学科は普通科、農業科、工業科、商業科、家庭科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。
- 学科の選択肢を維持するため、各学科の専門性の確保に留意しながら、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。
- 定時制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。
- 上北地区の学校配置に当たっては、地区が広範囲にわたることから、公共交通機関等の通学環境に配慮し、十和田市、三沢市に加え、上北郡においても高等学校を配置することが望ましい。

#### 「5 学校配置等の方向性に関連する主な意見」

- 地区内に複数の重点校を設置し、競い合いながら周りの学校を牽引していく形でも良いのではないか。
- 生徒数が減少する中であって、6学級規模の重点校を複数設置することが可能なのか。
- 拠点校は、地区の拠点校という考え方ではなく、「オール青森」の視点で、より広域な地域毎の産業構造の特徴を生かしながら考える必要がある。
- 拠点校と拠点校以外の学校との連携については、生徒のことを第一に考え、教員同士の連携を密にして対応する必要がある。
- 総合学科は、生徒の進路実現に向けて多種多様なニーズに合った教育ができるという面では魅力的で今後も必要性を感じるが、今後の生徒数の減少に対応できるかは検討が必要である。
- 様々な課題を抱えた生徒が学ぶことのできる現在の定時制高等学校は、継続すべきである。
- 地域住民の思いとしては、学校をなくしてほしくないが、子どもたちのことを考えた魅力ある新しい学校が設置されれば、地域の方々も納得できるのではないか。
- 地区としては、少子高齢化に伴い、将来的に介護士や医師が必要であり、専門職に就く人財も必要となる。

## オ 下北地区

### 「1 背景」、「2 学校規模・配置の状況」

○ 資料3のとおり。

「3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み」

○ 下北地区の中学校卒業生数は、平成39年3月には505人となり、平成29年3月から187人が減少するものと見込まれている。それに伴い、全日制課程の学級数は3～5学級減少し、12～14学級になるものと見込まれている。

「4 学校配置等の方向性」

○ 普通科等の重点校を設置することが望ましい。なお、重点校の学校規模については、当地区の特性に配慮し、1学年当たり6学級に満たない場合でも、柔軟に対応する必要がある。また、重点校としての役割を果たすため、単位制の導入について検討する必要がある。

○ 英語科については、普通科においても同様の英語力が求められている中、学校全体としてグローバル教育に対応するなど、その在り方を検討する必要がある。

○ 将来の当地区の学級数を考えると、拠点校を設置することは難しい。

○ 工業科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。

○ 下北地区の中学生にとって、総合学科は普通科、工業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。

○ 学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について検討する必要がある。

○ 定時制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。

○ 下北地区の学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮し、むつ市に加えて、下北郡にも高等学校を配置することが望ましい。

「5 学校配置等の方向性に関連する主な意見」

○ 下北地区の重点校では、この地区に必要とされている医師や弁護士等、この地区の振興に尽力してくれる人財の育成への取組を期待する。

○ 重点校には、重点校以外の学校に在籍する生徒が大学進学を希望する場合に、重点校の持っているノウハウを伝えることができる機能が必要である。

○ どのような取組においても核となる高等学校が必要であることから、県内に拠点校を設置し、拠点校以外の学校を牽引してほしい。

○ 下北地区の場合、距離的な問題があるが、他地区の拠点校との連携を通して、様々な情報を生徒に伝えることは重要である。

○ 総合学科は、生徒が様々な科目を選択し学習できるメリットがある。今後も中学生の選択肢として総合学科を残していくべきだが、生徒のニーズを把握し、応えられるような系列の見直しが必要になる。

○ 定時制課程は様々な課題を抱えた生徒の受け皿となり、一人一人を大事

にする教育が行われているため、現在の配置を維持してほしい。

- 学校活動の維持のためには、基本的に4学級以上の学校規模は必要である。また、高等学校の配置については、通学の面から十分検討する必要がある。
- 生徒数が減って、高等学校の小規模化が進むのは仕方ないが、希望する全ての子どもが高等学校に通えるような学校配置が必要である。
- 小規模校であっても質の高い教育活動を維持する必要がある。

## カ 三八地区

「1 背景」、「2 学校規模・配置の状況」

- 資料3のとおり。
- 「3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み」
- 三八地区の中学校卒業生数は、平成39年3月には2,346人となり、平成29年3月から533人が減少するものと見込まれている。それに伴い、全日制課程の学級数は6～8学級減少し、36～38学級になるものと見込まれている。

「4 学校配置等の方向性」

- 普通科等の重点校を設置することが望ましい。また、重点校における併設型中高一貫教育は有効な制度だと考えられることから、導入について検討する必要がある。
- スポーツ科学科及び表現科については、設置目的や進路志望の達成状況などを改めて見極め、その在り方を検討する必要がある。
- 工業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 農業科、商業科、水産科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。
- 既存の学科を総合学科に改編するよりも、既存の学科を充実することが望ましい。
- 学科の選択肢を維持するため、施設・設備等の教育環境に配慮しながら、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。
- 定時制課程・通信制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。
- 定時制課程の工業科については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、その在り方を検討する必要がある。
- 三八地区の学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮し、八戸市に加えて三戸郡にも高等学校を配置することが望ましい。

「5 学校配置等の方向性に関連する主な意見」

- 重点校を設置することは賛成である。少子化に伴う高等学校の小規模化という課題を解決するためには「オール青森」の視点による6地区にとらわれない再編が必要である。
- 重点校と重点校以外の学校との連携については、夏季休業中や冬季休業



中に合同で行う講習等が考えられる。

- 地区に拠点校は必要であり、専門学科に関する基礎的な教育を地域の高等学校で担ってもらいたい。そのことにより人財や技術の流出が防げるのではないか。
- 拠点校が拠点校以外の学校と連携していくことを考えると、より専門性を高める教育を進めていくと良い。また、拠点校の特色を通常の授業や長期休業中の活動を利用し広く示すようにすれば、中学生にも取組が理解されるのではないか。
- 水産科は地域の産業とも密接な関連があるため、継続して設置する必要がある。
- 定時制課程や通信制課程に進学する生徒数は少ないが、発達障害等のある生徒の選択肢となっているため、今後も継続してほしい。
- 関係市町村と中学生の保護者との考えにずれがあると感じる。保護者の多くは、部活動等が充実した大きな学校に入りたいと考える。
- 小規模校においては、教員配置の弾力化等、確かな学力の保障に向けた手立てを検討する必要がある。
- 学校配置に当たって重要なのは、教育の質を確保するという視点である。

## ②-1 意見交換

事務局から、資料3 附属資料1について説明した。

### ア 学校配置等の方向性

委員から、次のような意見があった。

- 第2分科会では、学校規模・配置についてとりまとめ、検討会議に報告したが、その内容を含めて話したい。地域の意見を伺いながら計画をつくっていくのが良いという意見が第2分科会でもあったが、40市町村を回ってヒアリングをして意見を伺うことは非常に良いと思う。地域の意見を聞いて回ることにより、配慮すべきことが地区によって異なるということが見えてきた。県立高校としての基準と地域への配慮という二本柱で進めていく必要がある。県立高校としての基準があるからこそ、地域への配慮ができると思う。なお、配慮する内容については今後検討が必要である。

### イ 第5回検討会議を踏まえさらに検討した項目

委員から、次のような意見があった。

- 重点校で育成すべき人財の「志を育てる」ということに関連して、重点校ではリーダーとなるための教育を行い、多くの人をリードする、地域や国家のトップリーダーを育ててもらいたい。戦後教育は自分が幸せになるための教育で、他人のために何をするかという教育ではなかったという話

をした人がいたが、重点校で真のリーダーとなるべき人財となるよう、リーダーとしての自覚・気概や自己犠牲の精神を身に付ければ良い。また、それに関連して、良きリーダーには、良きフォロワーが要る。リーダーとフォロワーが互いに尊敬できる関係づくりが必要である。

- 志の育成は非常に素晴らしい。重点校の記述に「高度な国家資格の取得」とあるが、資格取得が目的ではない。資格がなくても高い専門性のある職業はある。難関大学に進学した後に目的を失う人がいるとも聞くので、何のために高度な資格を身に付けるのかということなども考えさせる必要がある。そういう意味では、重点校にもキャリア教育の充実が求められ、職業意識等も必要である。

また、地区の振興に尽力する人財とは、まさにリーダーである。そのためには、青森県総合社会教育センターが中心になって進めているキャリアサポート等のキャリア教育が有効である。キャリアサポートで大学生の先輩の話を聞き、新たに大学進学を志望する生徒も出てきている。社会人でも良いが、少し年上の先輩の話を聞くのも良いと思う。

また、今回の地区部会ではグローバル教育に関する記述が少ないように感じる。都市だけでなく、今は地方と海外が直接貿易を行う時代である。地方と海外がつながっていくような教育が求められる。

- 重点校の学生を地元に残すという意味ではないが、地域学あるいは郷土を愛する郷土学といったものを学ばせてほしい。海外や国内で活躍する人財育成が必要であると思うが、青森県のことを考えて仕事ができる人財育成も必要である。そのような人財が、地方における人口減少の問題を解決してくれる可能性がある。
- 各地区に職業高校が設置されている中で、それぞれの地区が今後の学校規模等を踏まえ、拠点校の設置について意見を出している。県全体としてその希望は叶うのか、早めに方針を出した方が良い。また、拠点校とそれ以外の学校との違いや、具体的にどのような人財を育成するのか、どのような連携をしていくのかについて具体的なイメージを提示していく必要がある。また、拠点校とそれ以外の学校が連携する際、距離的な弊害をどのようにして解決していくかが重要である。さらに、地域を支える技術者を育成する点から、各地区からの意見が出ており、農業科、工業科、商業科の拠点校を設置する必要がある。
- 現在、本県の商業教育については、商業科目における4分野の学習をどの商業高校でも学んでいる。また、普通科のコース制や総合学科の学校でも商業教育が行われている。そして、青森商業高校を中心に地域の商業高校と連携しながら取り組んでいる。

商業高校は、これまでは卒業後、即戦力になることを目的として入学してくる生徒が多かったが、現在は約5割が大学及び専門学校に進学している。また資格を活用して推薦で国公立大を含む4年制大学に進学している生徒もあり、高いスキルを持って高大連携で継続した学習に取り組んでいる。以上の商業教育の現状から、今までのように各地区に商業高校が配置されれば良い。また、拠点校についても、第2分科会で示された農業科や工業科と同じようなイメージで商業科も考えていく必要があると考える。

## ①-2 各地区部会報告

議長から、「資料3の『6 県全体の方向性に関連する主な意見』について各地区部会長から報告いただきたい」との発言があった。

地区部会長から各地区部会での検討結果について、資料3により次のとおり報告があった。

### ア 東青地区

- 通学支援として個別の経済的負担への対応は必要であるが、経済的負担と学校配置は分けて考える必要がある。
- 高等学校教育を受ける機会の確保に配慮が必要な地域としては、外ヶ浜町三厩地域が考えられる。
- 協議会等では、市町村の首長を委員とするよりも、個別に市町村を訪問して意見を聞く機会を設けた方が良い。
- 協議会等は、何らかの結論を出す場ではなく、色々な方に広く意見を伺う場であるということを考えれば、委員を公募で選ぶことも考えられる。
- 一方、協議会等の委員について、地区の方や関係する団体の方が委員となる必要はあると思うが、計画策定に向けてパブリックコメントなどを行うので、公募枠を設ける必要はないと思う。
- 重点校・拠点校の役割を果たし、高校生の多様なニーズに応えるためには、教員数の充実が必要である。
- 高等学校の入学目的は、自分が将来歩んでいくための進路を実現させることであり、そのためには、キャリア教育の充実や多様な教育活動が展開できることが必要であるとする。

### イ 西北地区

- スクールバスについては、各地域によって効果的な運用方法が異なるため、一律の対応は難しいのではないかと。
- 高等学校教育を受ける機会の確保に配慮が必要な地域としては、深浦町岩崎地域、中泊町小泊地域が考えられる。
- 板柳町については弘前市への通学圏にもなっていることから、中南地区との話し合いも必要になるのではないかと。

- 首長は私見を述べづらいことから、協議会等には首長は入らない方が良いのではないかと。
- 生徒の通学等を考慮して小規模校を配置する場合には、生徒の進路希望に対応するため、遠隔授業について検討する必要がある。
- 高等学校において、発達障害等のある生徒に対する学習支援等の拡充措置が求められる。

#### ウ 中南地区

- 経済的要因についての通学支援としては、奨学金等での対応を検討することとし、学校配置とは分けて考える必要がある。
- 中南地区においては、公共交通機関の利便性が良いため、通学の問題から進学が危ぶまれる地域はないものと考えられる。
- 協議会等には首長を含めていただきたい。
- 首長を協議会等の委員とするのではなく、直接、意見を聞く別の機会を設けた方が良い。
- 高等学校教育を受ける機会の確保という観点では、中学校における特別支援学級の生徒の進学先を考える必要がある。
- 大学のコンソーシアムのように、高等学校同士が連携し、地域貢献や生徒の体験活動の充実に繋げてほしい。

#### エ 上北地区

- 高等学校教育の機会均等については、学校があれば良いということではなく、生徒の要望等を踏まえ、どのような高等学校をどのように配置するかということが肝要である。
- 高等学校教育を受ける機会の確保に配慮が必要な地域としては、六ヶ所村が考えられる。
- 協議会等では、生徒のことを考えて議論することが最も重要である。
- 首長は協議会等で地元の高等学校の統合について賛成とは言いにくいのではないかと。
- 協議会等については、公募枠を設けるよりも、子どもに直接関わる方々を委員とするべきではないかと。
- ICTを活用した授業等、いろいろ試行錯誤しながら子どもたちがこの学校に行って良かったと思える環境づくりをしていく必要がある。

#### オ 下北地区

- 配置の考え方では、通学方法の確保を最優先で考慮する必要がある。
- 高等学校教育を受ける機会の確保に配慮が必要な地域としては、大間町、風間浦村、佐井村、むつ市脇野沢地域が考えられる。
- 協議会等については、保護者の意見は必要だと考えるため、PTAは委員に入れるべきである。

- 首長の意見は、協議会等ではなく、個別に市町村を訪問して聞くという対応が良い。
- 生徒数が減少している中であって、全国から生徒を募集することは良いと思うが、現実的には非常に難しいと思う。そのような場合には、高等学校の所在する自治体の協力が必要になる。
- 学校数、学級数が少ない下北地区において、中間まとめにある「学校規模・配置」の方向性がさらに10年後も踏襲できるとは思えない。ICT等を活用した学校間の連携に取り組むなど、長期的な視点での教育活動の充実に向けた取組を期待する。

## カ 三八地区

- 「高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校」としながらも、募集停止に向かっているという誤解を招かないよう慎重に対応すべきである。
- 高等学校教育を受ける機会の確保に配慮が必要な地域としては、田子町が考えられる。
- 意見集約を目的とした協議会という形式は難しいため、様々な意見を聞く公聴会やヒアリングという形式が良い。
- 福祉に関する視点等も今後は必要になると思われるため、協議会等の委員には、行政の関係者も入ると良いと考える。
- 特別な支援を要する生徒の高等学校進学に向け、高等学校における手厚い人員配置、中学校との情報交換などの受入れ体制の充実が望まれる。
- 農業高校、工業高校、商業高校からも大学に進学する生徒が増えてきていることから、大学受験に対応した授業が必要であり、確かな学力が求められている。また、専門高校に行っても進学できるということをアピールすることが必要だと思う。

## ②-2 意見交換

事務局から、資料3 附属資料2について説明した。

### ア 高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校

委員から、次のような意見があった。

- 地域のバランスを考えすぎて、都市部の学校をわざわざ郡部に移すことは回避すべきだ。通学支援については市町村、知事部局、民間のバス会社等と連携しながら、新しい発想で思い切って行った方が良い。
- 小規模校にあっても教育の質を維持することは絶対に必要である。そのような意味では、例えば、仮に今別校舎を閉校した場合に、建物を活用して、今別町在住の青森高校、青森東高校等の生徒が今別校舎で学び、それ

に単位を与えるというのはいかがでしょうか。

## イ 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等

委員から、次のような意見があった。

○ 首長は協議会等の委員とはしない方が良いと思う。首長は協議会等の場では本音を言うことができないので、個別に意見を聞く方が良い。委員は学校教育に精通した方も必要であるが、経済界や医師、マスコミの方など、客観的な意見を述べられる方を入れ、多様な意見を出してもらうのが良い。

また、委員の公募枠を設けることについては、覚悟して取り入れる必要がある。今の世の中では公平性の観点から公募枠が求められることもあるかもしれないが、これまで検討会議で積み上げてきた議論を一からやり直すことにならないようにする必要がある。

○ 今日の地区部会報告は現場から上がってきた意見として、一つにまとめられるものと、まとめられないものが、かなりクリアに見えてきたという印象がある。協議会等では、首長だけでなく、PTAも地元の学校をなくさないほしいという意見が出るかもしれない。個人的には、首長が協議会等に入らない方が良いと思うが、存続の要望が多く出されたりして意見がまとまらないとしても、とにかく意見を出してもらう方が良い。そのような声を聞くことが大事である。

ところで、「高等学校教育を受ける機会の確保のため、配置について配慮する高等学校」の表現が気に掛かる。教育とは、ある意味、私たちの世代が解決できずにいる問題を解決できる可能性のある世代に対しての投資だと考える。したがって、学校をランク付けするのではなく、どの学校でも充実した教育を行ってほしい。

議長から、「各地区部会の皆様には、各地区の実情を踏まえた検討を重ね、この報告をとりまとめていただいたことに感謝したい。本検討会議としては、先に公表した中間まとめと本日報告いただいた内容を取りまとめ、答申に向けて引き続き審議を重ねていきたい。」との発言があった。

## ウ 中間まとめにおける「学校規模の標準」、「地域の意見を伺う協議会等」、「募集停止等に関する基準」の関係について

事務局から、資料4について説明した。

議長から、「『学校規模の標準、地域の意見を伺う協議会等、募集停止等に関する基準』の関係については、資料4のとおり整理することとしたい。」との発言があった。

## (2) その他

議長から、「次回予定している答申案の審議に向け、これまで審議してきた事項に加えて整理すべき検討課題について意見交換したい。」との発言があった。

委員から、次のような意見があった。

○ オール青森には二つの側面がある。一つは、学校の小規模化が進むと単独校で学力、技能等を底上げするのは難しいため、学校同士の連携が必要という考えであり、そこから重点校・拠点校という考えが出されたものである。もう一つは、学校と地域、企業、大学等との幅広い連携が必要であるという考えである。いずれにしても、キーワードは連携である。

○ 三八地区部会においては、「オール青森」を特に違和感なく、前向きにとらえていたようで、これまでの検討では自然に「オール青森」という言葉が使われていたので、委員の理解は得られていたと思う。

事務局から、県民を対象とした意見交換等における「オール青森」の理解の状況について、次のとおり説明した。

○ 中間まとめでは、「一つの学校、一つの地域という視点だけではなく、学校と学校、学校と産業界、学校と地域等、県全体が取り組む『オール青森』の視点を重視する必要がある。」とされている。8月下旬から9月上旬にかけて実施した地区懇談会において、参加者からは、「『オール青森』の視点で県全体を考えていく必要がある。」、「県全体の活性化につながるような計画を策定してほしい。」という意見があった。また、8月下旬から11月上旬に実施した市町村長との意見交換において、「『オール青森』の視点は積極的に推進すべき」などの意見をいただいております。地区懇談会や市町村長との意見交換においても、中間まとめに示されている「オール青森」の趣旨は概ね理解されているものと考えている。

議長から、「特に『オール青森』という表現を修正する必要はなく、これまでの検討会議においても『県民にしっかりと説明し、アピールしていく必要がある』との意見があったことを確認して、引き続き答申に向けた検討を進めていきたい。」との発言があった。

委員から、次のような意見があった。

○ 重点校・拠点校については、現在ある学校を重点校・拠点校として指定するのか、それとも重点校・拠点校にするため統合し新設校をつくるのか。また、そのことについて、本検討会議で示す必要があるのか。それによって重点校・拠点校の県民のイメージが変わってくると思うので、検討会議でどう対応すべきか、次回に話し合っていたきたい。

- これから答申を出す際に必要なことを述べたい。その中で、重点校・拠点校について触れられればと思っている。

20年後には中学生が半分に減ってしまうという見通しがあることを背景として、グローバル化や多様化、連携ということを基本に議論を進めてきた。しかし、一番の基本は生徒一人一人を中心に考えることである。ちなみに、そのように考えると、重点校・拠点校という言葉は生徒目線の言葉ではない。

それを踏まえ、1点目としては、学校が子どもたち、保護者、地域にとって魅力的でなければならないということである。学校同士の連携も行いながら、今まで以上に魅力ある取組、特色ある取組を行っていく必要がある。

2点目としては、教員の指導力向上である。魅力ある学校づくりのためには、教員の資質向上が必要である。教員の資質・能力は生徒の育成に大きく関わってくる。

3点目としては、高校改革を青森県全体で進めていくことを考えると、グローバル化や多様化に各校が単独で対応していくことは難しいということである。他の学校とどのように連携を取っていくかということが大きな課題である。そこから重点校・拠点校という発想が出てくる。そして重点校・拠点校が他校とどう連携するのかが課題であるが、重点校・拠点校自体が連携しやすく、柔軟な取組ができるよう間口を広くする必要がある。

また、重点校と拠点校の配置バランスはあるのだが、地域にとっての重点校、拠点校ではない。県全体のレベルを上げるためには、学校相互が連携することは勿論、重点校・拠点校そのものが魅力ある学校とならなければならない。その意味で、重点校・拠点校は他校と同列である。子どもたちが、重点校だから、拠点校だから進学するというのではなく、県内の各高等学校が魅力ある学校となる必要がある。今後どこかの学校を重点校・拠点校と指定した場合、それ以外の学校と共にどう見せるのかが課題だと思われる。重点校や拠点校以上の取組をする学校が出てくることを期待している。

また、小規模校については、例えば1学年1学級となると、部活動の選択肢の幅、科目選択、子ども同士の切磋琢磨ということからすると難しい。地域と協働して教育することについても、地域の教育力には限界があり、小規模校に在籍する生徒の状況も変化している。教育の質の確保という観点から、再度、小規模校の在り方を考える必要がある。

- 六戸高校では、全教員と生徒の顔が一致する指導を心掛けている。また、本校は1学年当たり2学級で、その2学級は就職希望者が1学級、進学希望者が1学級となっており、進学希望者の学級の中で、希望する進路に併せて4つに分かれて少人数・習熟度別授業等を展開している。また、進路達成に向けた面接指導等を管理職も含めて、全教員で指導している。臨時



講師が多いという現状であるが、中堅教員がその場その場で指導し、OJTを徹底している。今後については地域との連携やICTによる授業が一層必要になってくると思う。

○ 魅力的な学校づくりや地域との連携については、県ではなく市町村が危機感を持って取り組むべきである。15年ほど前、ある高校が校舎化されることに危機感を持った地元自治体が自主的にCMを制作したということがあった。このように地元自治体が主体的にアイデアを出しながら努力し、それに対して教育委員会がバックアップできる体制があれば良い。

○ これからの時代に求められる力を身に付けるには、多様な教育活動や体験活動の充実が求められるが、学校教育だけでは限界があり、地域の教育力を積極的に活用する必要がある。そのような事例を2つ紹介したい。

1つは、中学生と地域が連携した避難所運営訓練という防災教育である。地域住民と共に、男女共同参画の視点から防災について学び、体験し、課題を考えるワークショップを行った。参加した中学校からは、「学校だけではなかなか取り組むことの難しい、自分で判断し、考える教育を行うことができた。社会貢献への姿勢が見られるようになった」という感想や、「この取組を通して、生徒の様々な表情が見られたことや、様々なことに対し前向きに取り組もうとする様子が見られ、非常に嬉しかった」という感想が聞こえてきた。

もう1つは、岐阜県立可児高校の取組である。可児高校は、生徒を地域に埋め戻す取組ということで、地域とともに活動し、地域住民と共に可児市の課題を考え、解決策をお互い議論し合うという活動等を行っていた。そのことにより、地域のリアルな課題に触れることができ、社会に出ることに対する不安感が軽減され、社会参加する意欲や、課題解決能力を高めることができたそうだ。

多くの高校生にとって、ロールモデルは親や教員ぐらいしかいない。しかし、学校から地域に出ることにより、多様な価値観に触れることができ、それが進路選択の役に立つこともある。さらに、地域とともに活動することで、地域住民から頼られ、自己肯定感が得られることもある。そういったことは郷土愛にも関係していくと思う。

また、地域での教育は失敗が許される。その失敗について原因や対応策を考えさせることにより、自ら考える力などの育成につながるので、是非地域に出してほしい。

そういう意味では、学校は地域の教育力を活用し、地域教育の場に子どもを送り込んでもらいたい。

議長から、「次回検討会議の答申案の審議に向けて、事務局では本日の審議を踏まえ答申案の準備をお願いしたい。」との発言があった。

## 4 閉会